



平成20年3月期 中間決算短信

平成19年11月14日

上場会社名 株式会社よみうりランド 上場取引所 東証一部
 コード番号 9671 U R L <http://www.yomiuriland.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名) 関根 達雄
 問合せ先責任者 (役職名)執行役員 経理部担当 (氏名) 小林 利光 TEL (044) 966 - 1134
 半期報告書提出予定日 平成19年12月17日 配当支払開始予定日 平成19年12月4日

(百万円未満切捨て)

1. 19年9月中間期の連結業績 (平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	7,569	2.1	1,436	0.6	1,505	0.6	873	4.2
18年9月中間期	7,735	1.6	1,445	12.2	1,514	12.3	912	12.8
19年3月期	14,535		2,041		2,129		1,248	

	1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益
	円 銭	円 銭
19年9月中間期	10.76	-
18年9月中間期	11.17	-
19年3月期	15.30	-

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 - 百万円 18年9月中間期 - 百万円 19年3月期 - 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年9月中間期	56,864	18,046	31.7	222.22
18年9月中間期	59,640	18,209	30.5	222.92
19年3月期	60,163	19,057	31.7	234.65

(参考) 自己資本 19年9月中間期 18,038 百万円 18年9月中間期 18,202 百万円 19年3月期 19,050 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年9月中間期	788	21	758	5,804
18年9月中間期	1,268	348	885	5,491
19年3月期	2,629	71	2,362	5,795

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
19年3月期	-	2.50	-	2.50	5.00
20年3月期	-	2.50	-	-	5.00
20年3月期(予想)	-	-	-	2.50	-

3. 20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	14,121	2.9	1,964	3.8	2,039	4.3	1,183	5.3	14.57

4.その他

(1)期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2)中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更 有
以外の変更 無

(注) 詳細は、14ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3)発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

19年9月中間期 83,522,024 株 18年9月中間期 83,522,024 株 19年3月期 83,522,024 株

期末自己株式数

19年9月中間期 2,346,688 株 18年9月中間期 1,869,754 株 19年3月期 2,334,913 株

(注) 1株当たり中間(当期)純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、23ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1.19年9月中間期の個別業績(平成19年4月1日~平成19年9月30日)

(1)個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	7,000	2.6	1,340	3.0	1,417	3.3	830	1.9
18年9月中間期	7,188	1.2	1,301	3.2	1,372	3.8	814	3.5
19年3月期	13,426		1,793		1,888		1,087	

	1株当たり中間 (当期)純利益
	円 銭
19年9月中間期	10.23
18年9月中間期	9.98
19年3月期	13.33

(2)個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
19年9月中間期	55,793		20,260		36.3	249.59		
18年9月中間期	58,431		20,529		35.1	251.42		
19年3月期	58,934		21,314		36.2	262.54		

(参考)自己資本 19年9月中間期 20,260 百万円 18年9月中間期 20,529 百万円 19年3月期 21,314 百万円

2.20年3月期の個別業績予想(平成19年4月1日~平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通 期	13,024	3.0	1,759	1.9	1,834	2.9	1,088	0.0	13.40	

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は経済情勢や天候等の様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項は3ページから5ページの「1.経営成績 (1)経営成績に関する分析」をご参照下さい。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当中間期の経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、堅調な企業業績を背景に設備投資は引き続き増加し、景気は回復基調で推移しました。一方、雇用の改善が続いているものの、個人消費は金利上昇への懸念や住民税の負担増に加え、ガソリン価格高騰の長期化などで消費マインドは盛り上がりが見られず、足踏み状態となっております。

このような状況の下、当社グループは、依然として業種・業態を越えた熾烈な市場競争が繰り広げられる中、顧客満足度の向上を基本とした営業施策を継続的に実施し、全社一丸となって経営体質の強化を図るべく収益の確保に努めてまいりました。

この結果、当中間連結会計期間における売上高は、ゴルフ場の静岡、千葉よみうりカントリークラブで営業施策が功を奏したことや夏のプールWAIが猛暑に支えられ増収となったものの、平成19年3月にコンビニエンスストアを1店舗閉鎖したこと及び販売用土地の販売が減少したことなどが影響し、75億6千9百万円(前年同期比2.1%減)、営業利益は14億3千6百万円(同0.6%減)、経常利益は15億5百万円(同0.6%減)、中間純利益は8億7千3百万円(同4.2%減)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は下記のとおりであります。

総合レジャー事業

[賃貸部門]

川崎競馬は、前年同期比5日減の35日開催されました。喫煙室の増設や食堂・売店などの改修を行うとともに、7月には、ばんえい競馬の紹介や家族で楽しめるファミリーデーのイベントが実施され、ファンサービス向上に貢献しました。しかしながら、本場の開催日数が減少した影響で、投票券総売上高は減少しました。なお、他場開催(船橋・大井・浦和)の場外発売は、馬インフルエンザ発生の影響で大井競馬が2日中止になったものの、前年同期比2日増の104日実施されました。

船橋競馬は、前年同期と同じく25日開催されました。入場者減に伴い本場の投票券売上高は減少しましたが、在宅投票が好調に推移しており、投票券総売上高は増加しました。なお、他場開催(川崎・大井・浦和)の場外発売は、前年同期比2日減の110日実施されました。

船橋オートレースは、台風で中止になった1日を含め前年同期比5日減の40日開催されました。営業エリアの核を海側スタンドへ集中させたことにより、閉鎖された投票所等を解体撤去し駐車場にするなどファンサービスに努めました。しかしながら、一人当たりの購買金額の減少もあり、投票券総売上高は減少しました。なお、他場開催の場外発売は、前年同期比8日増の110日実施されました。

以上の結果、賃貸部門の収入は、船橋競馬場の契約変更により一部計上方法が変わったこともあり、17億5百万円(前年同期比3.2%増)となりました。

[ゴルフ部門]

東京よみうりカントリークラブは、引き続きチャンピオンコースとしてのコース維持や施設の

改修を行いました。土日祝日は、会員の利用が増加し堅調に推移しましたが、平日の利用が伸び悩み、対策として2週間参加可能な「ロングランコンペ」など特色のある企画で一定の入場者を確保したものの、カバーするには至りませんでした。また、7月に台風によるクローズが1日発生した影響もあり、入場者は減少しました。

よみうりゴルフ倶楽部は、前年好評を得た企画を継続実施するとともに、乗用カート営業の利点を生かし、女性及びシニア層獲得に向けたコンペを拡大するなどの施策により、入場者確保に努めました。しかしながら、台風によるクローズが1日発生したことや雨天キャンセルが多発した影響、及び土日祝日のゲスト利用が減少したことにより、入場者は減少しました。

静岡よみうりカントリークラブは、引き続き実施したポイントカードの発行や宣伝広告、及び様々なイベント開催などの営業施策が顧客サービスの向上に繋がり、来場者確保に貢献した結果、入場者は増加しました。

千葉よみうりカントリークラブは、近隣コースとの競争力確保のための料金政策を展開すると同時に、課題であった平日対策としてP G S主催競技を積極的に誘致し、入場者確保に努めました。また、圏央道の開通によりアクセスが向上したこともプラスに働き、台風によるクローズが2日あったにもかかわらず、入場者は大幅に増加しました。

以上の結果、ゴルフ部門の収入は、17億3千7百万円（前年同期比2.6%増）となりました。

[遊園地部門]

遊園地は、「中高生こども料金」を中心とした料金政策やキャラクターショーの充実によって引き続き安定した集客を図るとともに、遊戯機の安全管理の徹底にも努めました。また、恒例のスプラッシュバンデットや映画とのタイアップ企画「怪談屋敷」などの夏季イベントのほか、5月には自主興行イベント「よみうりランド薪能」を2日間実施し、いずれも好評を博しました。しかしながら、梅雨明けの遅れや猛暑による影響が大きく、入園者は減少しました。

夏のプールW A Iは、床面改修などの施設整備はもとより、シンクロナイズドスイミングを取り入れたアクアショーやプールサイドでのヒーリングコンサートなど多数のイベントを実施し、リピーターの確保に努めました。さらに、営業期間を延長したことが功を奏し、猛暑にも支えられ、入場者は増加しました。

ゴルフガーデン（練習場）は、様々なイベント等での集客や宣伝強化により、顧客を的確に取り込み、またゴルフ業界の話題性も追い風となり、入場者は増加しました。

温浴施設「よみうりランド丘の湯」は、夕涼みテラスに開閉式テント・売店を設置するなど顧客サービスを実施したことやフィッシュセラピーなどのイベントが効果を発揮したものの、近隣競合施設オープンの影響を受け、入場者は減少しました。

以上の結果、遊園地部門の収入は、13億5千4百万円（前年同期比1.1%減）となりました。

[販売部門]

食堂・売店の売上は、遊園地で夏のスイーツイベントが好調だったことやプールW A Iの入場者増による増収があったものの、コンビニエンスストアを1店舗閉鎖したことにより、14億9千1百万円（前年同期比7.0%減）となりました。

以上の結果、総合レジャー事業全体の売上高は、その他の収入も含め66億3千3百万円（前年同期比0.6%減）、営業利益は整備費を一部下期に繰り越したことなどにより16億7千8百万

円(同4.6%増)となりました。

不動産事業

ジャイアンツ球場やシニア施設等の賃貸収入は堅調だったものの、販売用土地の販売が大幅に減少したため、不動産事業全体の売上高は、7億1千8百万円(前年同期比16.5%減)、営業利益は4億2千3百万円(同14.1%減)となりました。

建設事業

前年同期ほどの受注が得られず、小規模工事の受注が中心となったため、建設事業全体の売上高は、7億4千6百万円(前年同期比5.8%減)、営業利益は2千万円(同36.4%減)となりました。

当期の見通し

セグメント別売上高の見通し

(単位:百万円)

	平成19年3月期	平成20年3月期	増減率(%)
総合レジャー事業	12,426	12,195	1.9
不動産事業	1,692	1,529	9.6
建設事業	1,820	1,672	8.1
消去又は全社	1,404	1,275	-
合計	14,535	14,121	2.9

当期の業績については、おおむね当初の計画どおり推移しております。

総合レジャー事業につきましては、コンビニエンスストア1店舗の減少などにより、前期比1.9%の減収を見込んでおります。

不動産事業につきましては、販売用土地の販売が前期は好調ではありましたが、当期については平年並みの売上高とし、不動産事業全体では前期比9.6%の減収を見込んでおります。

建設事業につきましては、セグメント間の内部売上高に関して減少を見込んでいるため、前期比8.1%の減収を見込んでおります。

以上により、当期の売上高は前期比2.9%減の141億2千1百万円、営業利益は同3.8%減の19億6千4百万円、経常利益は同4.3%減の20億3千9百万円、当期純利益は同5.3%減の11億8千3百万円を見込んでおり、平成19年5月16日発表の数値から変更はございません。

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析

当中間連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ32億9千9百万円減少し、568億6千4百万円となりました。これは、株式の時価評価等により、投資有価証券が30億2千5百万円減少したことが主な要因であります。

当中間連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ22億8千8百万円減少し、388億1千7百万円となりました。これは、上記の時価評価等により繰延税金負債が11億6百万円減少したことや、長期借入金が5億4千7百万円減少したことが主な要因であります。

少数株主持分を含めた当中間連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ10億1千1百万円減少し180億4千6百万円となりました。これは、中間純利益が8億7千3百万円であったものの、その他有価証券評価差額金が16億7千4百万円減少したことが主な要因であります。

以上の結果、当中間連結会計期間末の自己資本比率は31.7%となり、前連結会計年度末の31.7%から変動はありませんでした。

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物は、税金等調整前中間純利益14億3千5百万円に加え、減価償却費が8億7千9百万円であったものの、売上債権の増加が4億8千4百万円、法人税等の支払額が2億9千9百万円、長期借入金の返済による支出が5億4千7百万円であったこと等により、前連結会計年度末より8百万円増加し、当中間連結会計期間末には58億4百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、前中間連結会計期間に比べ4億7千9百万円の収入減となる7億8千8百万円の収入となりました。

これは、税金等調整前中間純利益が14億3千5百万円、減価償却費が8億7千9百万円であったものの、売上債権の増加が4億8千4百万円、法人税等の支払額が2億9千9百万円、仕入債務の減少が2億3千7百万円であったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、前中間連結会計期間に比べ3億2千7百万円の支出減となる2千1百万円の支出となりました。

これは、固定資産の取得による支出が2億9千3百万円であったものの、投資有価証券の売却による収入が1億9千3百万円であったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、前中間連結会計期間に比べ1億2千7百万円の支出減となる7億5千8百万円の支出となりました。

これは、長期借入金の返済による支出が5億4千7百万円、配当金の支払額が2億2百万円であったこと等によるものであります。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成 16 年 3 月期	平成 17 年 3 月期	平成 18 年 3 月期	平成 19 年 3 月期	平成 19 年 9 月中間期
自己資本比率 (%)	33.2	28.2	29.6	31.7	31.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	51.9	101.5	125.7	96.2	71.7
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率 (年)	-	1.4	4.4	2.8	4.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ	-	35.0	15.2	23.3	14.5

(注) 1. 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

(中間期は営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍にしております)

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末(中間期末)株価終値×期末(中間期末)発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

キャッシュ・フローは連結(中間連結)キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は、連結(中間連結)貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結(中間連結)キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(注) 2. 営業キャッシュ・フローがマイナスの期については、「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」及び「インタレスト・カバレッジ・レシオ」の数値の記載は省略しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要課題のひとつとして位置付けており、多様なニーズに対応するための営業政策と強固な経営基盤の確立に努めながら事業の成長を図り、業績に裏付けられた成果配分を行うことを基本方針としております。

内部留保金の用途につきましては、将来の事業の再構築に向けた資金需要に備えるとともに、厳しい市場環境に対処すべく経営基盤を確立し、競争力の強化等を図るために有効活用してまいりたいと考えております。

中間配当金につきましては、上記方針に添い、1株につき2円50銭を予定しております。また、期末配当金につきましては1株につき2円50銭とし、年間配当金は1株につき5円とさせていただきます。予定であります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成19年6月27日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、昭和24年、当社の前身である株式会社川崎競馬倶楽部が「戦災復興」及び「大衆に娯楽の提供を」との願いを込めて設立されて以来、現在もこの「大衆に奉仕する精神」を受け継ぎ、総合レジャー・サービス事業を中心として堅実な経営を行ってきました。当社グループの各事業はいずれも、創業以来お客様とともに成長・進化してきた各事業に関わる経験や専門知識を有する人材、当社が築き上げた信頼とそれに基づく取引先など様々なステークホルダーとの密接な関係、及び事業の基盤となる保有不動産等の経営資源の上に成立しており、これらの経営資源は、それぞれ永年に亘り培われたノウハウとブランドイメージを持ち、相互に機能することにより、更なる価値を生み出しています。また、「顧客第一主義」を掲げ、「既存事業の売上げ堅持とローコスト化」、「所有地の最大限有効活用」、「新規事業の積極開発と人材活用」の3つの改革を経営目標とし、収益及び資本効率の向上に努め、企業価値を高めることにより、顧客や株主をはじめとする関係者各位の信頼と期待に応えることを経営の基本方針としております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社グループは中長期的には上記経営方針に基づき、平成21年に迎える創立60周年に向け、筋肉質の経営体質を確立するために、各種委員会や営業企画懇談会などを設置し、本社部門や他の事業部が一体となった企画、営業戦略を立てる取り組みを始めております。また、引き続き財務体質の健全性の確保、グループ経営の効率化及び人材活用の推進により、一層の企業価値向上に取り組む所存であります。

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

科目	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		比較増減 金額	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
(資産の部)		%		%			%
流動資産	7,445	12.5	8,224	14.5	778	7,721	12.8
1. 現金及び預金	5,571		5,884		313	5,875	
2. 受取手形及び営業未収金	1,178		1,724		546	1,240	
3. たな卸資産	450		373		76	379	
4. 繰延税金資産	161		160		0	155	
5. その他	84		81		2	71	
貸倒引当金	0		0		0	0	
固定資産	52,194	87.5	48,639	85.5	3,555	52,442	87.2
1. 有形固定資産	39,095	65.6	37,465	65.9	1,630	38,152	63.4
(1) 建物及び構築物	20,175		18,710		1,464	19,329	
(2) 土地	17,291		17,302		10	17,297	
(3) 建設仮勘定	460		460		-	460	
(4) その他	1,168		992		176	1,065	
2. 無形固定資産	85	0.1	79	0.1	5	82	0.2
(1) その他の無形固定資産	85		79		5	82	
3. 投資その他の資産	13,014	21.8	11,094	19.5	1,919	14,207	23.6
(1) 投資有価証券	11,571		10,237		1,334	13,263	
(2) 繰延税金資産	556		552		3	554	
(3) その他	886		304		581	390	
資産合計	59,640	100.0	56,864	100.0	2,776	60,163	100.0

(単位:百万円)

科目	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		比較増減 金額	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	金額
(負債の部)		%		%			%
流動負債	6,779	11.4	6,022	10.6	756	6,362	10.6
1. 営業未払金	282		246		35	484	
2. 短期借入金	3,475		3,100		375	3,100	
3. 1年以内返済の長期借入金	1,095		1,095		-	1,095	
4. 未払法人税等	587		568		19	345	
5. 賞与引当金	99		116		17	121	
6. その他	1,240		895		344	1,216	
固定負債	34,650	58.1	32,795	57.7	1,855	34,743	57.7
1. 長期借入金	3,683		2,588		1,095	3,136	
2. 繰延税金負債	2,553		2,141		411	3,248	
3. 退職給付引当金	659		542		116	572	
4. 役員退職慰労引当金	115		122		7	124	
5. 長期預り金	24,619		24,531		87	24,630	
6. 匿名組合預り金	3,016		2,866		150	3,030	
7. その他	2		0		1	0	
負債合計	41,430	69.5	38,817	68.3	2,612	41,106	68.3
(純資産の部)							
株主資本	14,931	25.0	15,376	27.0	445	14,714	24.5
1. 資本金	6,053	10.1	6,053	10.6	-	6,053	10.1
2. 資本剰余金	4,731	7.9	4,731	8.3	0	4,731	7.9
3. 利益剰余金	4,756	8.0	5,559	9.8	803	4,889	8.1
4. 自己株式	609	1.0	967	1.7	358	959	1.6
評価・換算差額等	3,270	5.5	2,661	4.7	608	4,336	7.2
1. その他有価証券評価差額金	3,270	5.5	2,661	4.7	608	4,336	7.2
少数株主持分	7	0.0	7	0.0	0	7	0.0
純資産合計	18,209	30.5	18,046	31.7	163	19,057	31.7
負債純資産合計	59,640	100.0	56,864	100.0	2,776	60,163	100.0

(2) 中間連結損益計算書

(単位:百万円)

科目	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		比較増減	前連結会計年度の 要約連結損益計算書	
	自平成18年4月1日 至平成18年9月30日		自平成19年4月1日 至平成19年9月30日			自平成18年4月1日 至平成19年3月31日	
	金額	百分比	金額	百分比		金額	百分比
		%		%			%
売上高	7,735	100.0	7,569	100.0	165	14,535	100.0
売上原価	5,551	71.8	5,367	70.9	184	10,914	75.1
売上総利益	2,183	28.2	2,202	29.1	18	3,620	24.9
販売費及び一般管理費	737	9.5	765	10.1	27	1,579	10.9
営業利益	1,445	18.7	1,436	19.0	8	2,041	14.0
営業外収益	125	1.6	121	1.6	3	201	1.4
1. 受取利息	4		5		1	7	
2. 受取配当金	74		62		11	119	
3. 事業保険差益	18		33		14	21	
4. 雑益	28		20		8	53	
営業外費用	55	0.7	52	0.7	3	113	0.7
1. 支払利息	55		52		2	109	
2. 雑損	0		0		0	3	
経常利益	1,514	19.6	1,505	19.9	9	2,129	14.7
特別利益	49	0.6	4	0.1	45	798	5.5
1. 投資有価証券売却益	25		-		25	702	
2. 固定資産売却益	2		4		1	9	
3. 保険金収入	-		-		-	66	
4. 貸倒引当金戻入額	0		0		0	-	
5. 工事負担金	20		-		20	20	
特別損失	80	1.0	42	0.6	37	846	5.9
1. 固定資産除却損	46		23		22	794	
2. 投資有価証券売却損	0		12		12	3	
3. 投資有価証券評価損	3		-		3	0	
4. 災害損失	0		6		5	0	
5. 減損損失	30		-		30	30	
6. 解約違約金	-		-		-	17	
匿名組合損益分配前税金等 調整前中間(当期)純利益	1,483	19.2	1,466	19.4	16	2,081	14.3
匿名組合損益分配額	17	0.2	30	0.4	13	31	0.2
税金等調整前中間(当期)純利益	1,465	19.0	1,435	19.0	30	2,049	14.1
法人税、住民税及び事業税	540	7.0	522	6.9	17	729	5.0
法人税等調整額	13	0.2	39	0.6	26	70	0.5
少数株主利益	0	0.0	0	0.0	0	0	0.0
中間(当期)純利益	912	11.8	873	11.5	38	1,248	8.6

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本					評価・換算差額等		少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高	6,053	4,730	4,083	600	14,266	3,860	3,860	7	18,134
中間連結会計期間中の変動額									
剰余金の配当(注)			204		204				204
役員賞与(注)			34		34				34
中間純利益			912		912				912
自己株式の取得				8	8				8
自己株式の処分		0		0	0				0
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の 変動額(純額)						589	589	0	589
中間連結会計期間中の 変動額合計	-	0	673	8	664	589	589	0	75
平成18年9月30日残高	6,053	4,731	4,756	609	14,931	3,270	3,270	7	18,209

(注)平成18年6月23日の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本					評価・換算差額等		少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高	6,053	4,731	4,889	959	14,714	4,336	4,336	7	19,057
中間連結会計期間中の変動額									
剰余金の配当			202		202				202
中間純利益			873		873				873
自己株式の取得				9	9				9
自己株式の処分		0		1	1				1
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の 変動額(純額)						1,674	1,674	0	1,674
中間連結会計期間中の 変動額合計	-	0	670	8	662	1,674	1,674	0	1,011
平成19年9月30日残高	6,053	4,731	5,559	967	15,376	2,661	2,661	7	18,046

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					評価・換算差額等		少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高	6,053	4,730	4,083	600	14,266	3,860	3,860	7	18,134
連結会計年度中の変動額									
剰余金の配当(注)1			408		408				408
役員賞与(注)2			34		34				34
当期純利益			1,248		1,248				1,248
自己株式の取得				358	358				358
自己株式の処分		0		0	0				0
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動 額(純額)						475	475	0	475
連結会計年度中の変動額合計	-	0	805	358	447	475	475	0	923
平成19年3月31日残高	6,053	4,731	4,889	959	14,714	4,336	4,336	7	19,057

(注)1 平成18年6月23日の定時株主総会における利益処分によるものが 204百万円含まれております。

2 平成18年6月23日の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	比較増減	前連結会計年度
	自平成18年4月1日 至平成18年9月30日	自平成19年4月1日 至平成19年9月30日		自平成18年4月1日 至平成19年3月31日
	金額	金額	金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間(当期)純利益	1,465	1,435		2,049
2 減価償却費	875	879		1,769
3 減損損失	30	-		30
4 固定資産売却益	2	4		9
5 固定資産除却損	16	7		426
6 投資有価証券売却益	25	-		702
7 投資有価証券売却損	0	12		3
8 投資有価証券評価損	3	-		0
9 貸倒引当金の増減額	0	0		0
10 賞与引当金の増減額	2	4		19
11 退職給付引当金の増減額	28	29		58
12 役員退職慰労引当金の増減額	26	2		17
13 受取利息及び受取配当金	78	68		126
14 支払利息	55	52		109
15 その他	10	0		24
16 売上債権の増減額	452	484		390
17 たな卸資産の増減額	14	5		86
18 その他の流動資産の増減額	15	2		2
19 仕入債務の増減額	142	237		59
20 長期預り金の増減額	47	98		37
21 匿名組合預り金の増減額	390	164		376
22 その他の流動負債の増減額	357	223		22
23 役員賞与の支払額	34	-		34
小計	1,829	1,073	755	3,627
24 利息及び配当金の受取額	78	68		126
25 利息の支払額	57	54		112
26 法人税等の支払額	581	299		1,012
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,268	788	479	2,629
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 定期預金の増減額	0	0		0
2 投資有価証券の取得による支出	4	3		58
3 投資有価証券の売却による収入	32	193		781
4 固定資産の取得による支出	411	293		1,184
5 固定資産の売却による収入	4	4		20
6 その他の投資の増減額	28	78		512
投資活動によるキャッシュ・フロー	348	21	327	71
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期借入金の増減額	125	-		500
2 長期借入金の返済による支出	547	547		1,095
3 自己株式の取得による支出	8	9		358
4 自己株式の売却による収入	0	1		0
5 配当金の支払額	204	202		409
財務活動によるキャッシュ・フロー	885	758	127	2,362
現金及び現金同等物の増減額	33	8	24	338
現金及び現金同等物の期首残高	5,457	5,795	338	5,457
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	5,491	5,804	313	5,795

(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																		
4 会計処理基準に関する事項	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産 定率法によっております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～60年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～17年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	3～60年	機械装置及び運搬具	2～17年	工具、器具及び備品	2～20年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産 定率法によっております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～60年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～17年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当中間連結会計期間から、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当中間連結会計期間から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響は、営業利益、経常利益、及び税金等調整前中間純利益がそれぞれ80百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	建物及び構築物	3～60年	機械装置及び運搬具	2～17年	工具、器具及び備品	2～20年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産 定率法によっております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～60年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～17年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	3～60年	機械装置及び運搬具	2～17年	工具、器具及び備品	2～20年
建物及び構築物	3～60年																				
機械装置及び運搬具	2～17年																				
工具、器具及び備品	2～20年																				
建物及び構築物	3～60年																				
機械装置及び運搬具	2～17年																				
工具、器具及び備品	2～20年																				
建物及び構築物	3～60年																				
機械装置及び運搬具	2～17年																				
工具、器具及び備品	2～20年																				

なお、上記「4 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ)有形固定資産」以外は、最近の半期報告書(平成18年12月15日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

(6) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は18,202百万円であります。 なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微であります。</p>		<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は19,050百万円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p>

(7) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
1 有形固定資産減価償却累計額 52,162百万円	1 有形固定資産減価償却累計額 52,382百万円	1 有形固定資産減価償却累計額 51,618百万円
2 担保資産及び担保付債務 (担保資産) 土地 813百万円 (担保付債務) 1年以内 返済の 971百万円 長期借入金 長期借入金 3,280百万円 合計 4,252百万円	2 担保資産及び担保付債務 (担保資産) 土地 813百万円 (担保付債務) 1年以内 返済の 971百万円 長期借入金 長期借入金 2,309百万円 合計 3,280百万円	2 担保資産及び担保付債務 (担保資産) 土地 813百万円 (担保付債務) 1年以内 返済の 971百万円 長期借入金 長期借入金 2,795百万円 合計 3,766百万円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																
<p>1 販売費及び一般管理費に含まれる主要な費用は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>役員報酬</td><td>113百万円</td></tr> <tr><td>人件費</td><td>303百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>32百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>16百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>9百万円</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td>53百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>209百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>737百万円</td></tr> </table>	役員報酬	113百万円	人件費	303百万円	賞与引当金繰入額	32百万円	退職給付費用	16百万円	役員退職慰労引当金繰入額	9百万円	業務委託費	53百万円	その他	209百万円	合計	737百万円	<p>1 販売費及び一般管理費に含まれる主要な費用は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>役員報酬</td><td>117百万円</td></tr> <tr><td>人件費</td><td>314百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>35百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>14百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>15百万円</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td>59百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>209百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>765百万円</td></tr> </table>	役員報酬	117百万円	人件費	314百万円	賞与引当金繰入額	35百万円	退職給付費用	14百万円	役員退職慰労引当金繰入額	15百万円	業務委託費	59百万円	その他	209百万円	合計	765百万円	<p>1 販売費及び一般管理費に含まれる主要な費用は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>役員報酬</td><td>261百万円</td></tr> <tr><td>人件費</td><td>648百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>32百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>29百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>18百万円</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td>105百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>483百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>1,579百万円</td></tr> </table>	役員報酬	261百万円	人件費	648百万円	賞与引当金繰入額	32百万円	退職給付費用	29百万円	役員退職慰労引当金繰入額	18百万円	業務委託費	105百万円	その他	483百万円	合計	1,579百万円
役員報酬	113百万円																																																	
人件費	303百万円																																																	
賞与引当金繰入額	32百万円																																																	
退職給付費用	16百万円																																																	
役員退職慰労引当金繰入額	9百万円																																																	
業務委託費	53百万円																																																	
その他	209百万円																																																	
合計	737百万円																																																	
役員報酬	117百万円																																																	
人件費	314百万円																																																	
賞与引当金繰入額	35百万円																																																	
退職給付費用	14百万円																																																	
役員退職慰労引当金繰入額	15百万円																																																	
業務委託費	59百万円																																																	
その他	209百万円																																																	
合計	765百万円																																																	
役員報酬	261百万円																																																	
人件費	648百万円																																																	
賞与引当金繰入額	32百万円																																																	
退職給付費用	29百万円																																																	
役員退職慰労引当金繰入額	18百万円																																																	
業務委託費	105百万円																																																	
その他	483百万円																																																	
合計	1,579百万円																																																	
<p>2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>土地</td><td>1百万円</td></tr> <tr><td>その他 (有形固定資産)</td><td>1百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>2百万円</td></tr> </table>	土地	1百万円	その他 (有形固定資産)	1百万円	合計	2百万円	<p>2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>土地</td><td>3百万円</td></tr> <tr><td>その他 (有形固定資産)</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>4百万円</td></tr> </table>	土地	3百万円	その他 (有形固定資産)	0百万円	合計	4百万円	<p>2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>2百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>4百万円</td></tr> <tr><td>その他 (有形固定資産)</td><td>2百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>9百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	2百万円	土地	4百万円	その他 (有形固定資産)	2百万円	合計	9百万円																												
土地	1百万円																																																	
その他 (有形固定資産)	1百万円																																																	
合計	2百万円																																																	
土地	3百万円																																																	
その他 (有形固定資産)	0百万円																																																	
合計	4百万円																																																	
建物及び構築物	2百万円																																																	
土地	4百万円																																																	
その他 (有形固定資産)	2百万円																																																	
合計	9百万円																																																	
<p>3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>13百万円</td></tr> <tr><td>その他 (有形固定資産)</td><td>2百万円</td></tr> <tr><td>撤去費</td><td>29百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>46百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	13百万円	その他 (有形固定資産)	2百万円	撤去費	29百万円	合計	46百万円	<p>3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>4百万円</td></tr> <tr><td>その他 (有形固定資産)</td><td>2百万円</td></tr> <tr><td>撤去費</td><td>16百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>23百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	4百万円	その他 (有形固定資産)	2百万円	撤去費	16百万円	合計	23百万円	<p>3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>413百万円</td></tr> <tr><td>その他 (有形固定資産)</td><td>13百万円</td></tr> <tr><td>撤去費</td><td>367百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>794百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	413百万円	その他 (有形固定資産)	13百万円	撤去費	367百万円	合計	794百万円																								
建物及び構築物	13百万円																																																	
その他 (有形固定資産)	2百万円																																																	
撤去費	29百万円																																																	
合計	46百万円																																																	
建物及び構築物	4百万円																																																	
その他 (有形固定資産)	2百万円																																																	
撤去費	16百万円																																																	
合計	23百万円																																																	
建物及び構築物	413百万円																																																	
その他 (有形固定資産)	13百万円																																																	
撤去費	367百万円																																																	
合計	794百万円																																																	
<p>4 減損損失 当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 (減損損失を認識した資産グループの概要)</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>東京都 稲城市</td><td>賃貸 マンション</td><td>建物</td></tr> </tbody> </table> <p>(資産のグルーピングの方法) 当社グループは、各事業所を単位として資産のグルーピングを行っております。</p> <p>(減損損失の認識に至った経緯) 東京都稲城市に所有する賃貸マンション(ランド壱番館)は、京王よみうりランド駅南斜面地通路新設工事の実施に伴い撤去することが決定されたため、減損損失を認識しました。</p>	場所	用途	種類	東京都 稲城市	賃貸 マンション	建物	<p>4 減損損失 当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 (減損損失を認識した資産グループの概要)</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>東京都 稲城市</td><td>賃貸 マンション</td><td>建物</td></tr> </tbody> </table> <p>(資産のグルーピングの方法) 当社グループは、各事業所を単位として資産のグルーピングを行っております。</p> <p>(減損損失の認識に至った経緯) 東京都稲城市に所有する賃貸マンション(ランド壱番館)は、京王よみうりランド駅南斜面地通路新設工事の実施に伴い撤去することが決定されたため、減損損失を認識しました。</p>	場所	用途	種類	東京都 稲城市	賃貸 マンション	建物	<p>4 減損損失 前連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 (減損損失を認識した資産グループの概要)</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>東京都 稲城市</td><td>賃貸 マンション</td><td>建物</td></tr> </tbody> </table> <p>(資産のグルーピングの方法) 当社グループは、各事業所を単位として資産のグルーピングを行っております。</p> <p>(減損損失の認識に至った経緯) 東京都稲城市に所有する賃貸マンション(ランド壱番館)は、京王よみうりランド駅南斜面地通路新設工事の実施に伴い撤去することが決定されたため、減損損失を認識しました。</p>	場所	用途	種類	東京都 稲城市	賃貸 マンション	建物																														
場所	用途	種類																																																
東京都 稲城市	賃貸 マンション	建物																																																
場所	用途	種類																																																
東京都 稲城市	賃貸 マンション	建物																																																
場所	用途	種類																																																
東京都 稲城市	賃貸 マンション	建物																																																

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)			前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
(減損損失の金額)						(減損損失の金額)		
用途	種類	金額 (百万円)				用途	種類	金額 (百万円)
賃貸 マンション	建物	30				賃貸 マンション	建物	30
(回収可能価額の算定方法) 当資産グループの回収可能価額は使 用価値により測定しておりますが、 使用価値を零としております。						(回収可能価額の算定方法) 当資産グループの回収可能価額は使 用価値により測定しておりますが、 使用価値を零としております。		

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	83,522,024			83,522,024

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	1,857,516	13,174	936	1,869,754

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 13,174株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡請求による減少 936株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月23日 定時株主総会	普通株式	204	2.50	平成18年3月31日	平成18年6月23日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月15日 取締役会	普通株式	利益剰余金	204	2.50	平成18年9月30日	平成18年12月5日

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	83,522,024			83,522,024

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	2,334,913	14,418	2,643	2,346,688

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 14,418株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡請求による減少 2,643株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	202	2.50	平成19年3月31日	平成19年6月28日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年11月14日 取締役会	普通株式	利益剰余金	202	2.50	平成19年9月30日	平成19年12月4日

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	83,522,024			83,522,024

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,857,516	478,773	1,376	2,334,913

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

定款の定めに基づき取締役会の決議により実施した市場取引による取得による増加 450,000株

単元未満株式の買取請求による増加 28,773株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡請求による減少 1,376株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月23日 定時株主総会	普通株式	204	2.50	平成18年3月31日	平成18年6月23日
平成18年11月15日 取締役会	普通株式	204	2.50	平成18年9月30日	平成18年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 取締役会	普通株式	利益剰余金	202	2.50	平成19年3月31日	平成19年6月28日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関 係 現金及び 預金勘定 5,571百万円 預入期間が3 ヶ月を超える 定期預金 80百万円 現金及び 現金同等物 5,491百万円	1 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関 係 現金及び 預金勘定 5,884百万円 預入期間が3 ヶ月を超える 定期預金 80百万円 現金及び 現金同等物 5,804百万円	1 現金及び現金同等物の期末残高 と連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 現金及び 預金勘定 5,875百万円 預入期間が3 ヶ月を超える 定期預金 80百万円 現金及び 現金同等物 5,795百万円

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	総合レジャー 事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	建設事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	6,667	859	207	7,735		7,735
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	5	0	584	590	(590)	
計	6,673	860	792	8,325	(590)	7,735
営業費用	5,068	367	760	6,195	93	6,289
営業利益	1,604	493	32	2,130	(684)	1,445

(注) 1 事業区分は日本標準産業分類を参考にし、各事業の営業内容の類似性により区分しております。

2 各事業の主な内容

- (1) 総合レジャー事業 競技場、ゴルフ場、遊園地等の運営
- (2) 不動産事業 不動産の売買、賃貸
- (3) 建設事業 建設業

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は686百万円であり、その主なものは、親会社本社部門に係る費用であります。

4 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当中間連結会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微であります。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	総合レジャー 事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	建設事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	6,627	717	223	7,569		7,569
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	5	0	522	528	(528)	
計	6,633	718	746	8,097	(528)	7,569
営業費用	4,954	294	725	5,975	157	6,132
営業利益	1,678	423	20	2,122	(685)	1,436

(注) 1 事業区分は日本標準産業分類を参考にし、各事業の営業内容の類似性により区分しております。

2 各事業の主な内容

- (1) 総合レジャー事業 競技場、ゴルフ場、遊園地等の運営
- (2) 不動産事業 不動産の売買、賃貸
- (3) 建設事業 建設業

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は688百万円であり、その主なものは、親会社本社部門に係る費用であります。

4 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当中間連結会計期間から、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当中間連結会計期間の営業費用は、総合レジャー事業が73百万円、不動産事業が2百万円、建設事業が0百万円、全社が4百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	総合レジャー 事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	建設事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	12,415	1,690	429	14,535		14,535
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	11	1	1,390	1,404	(1,404)	
計	12,426	1,692	1,820	15,939	(1,404)	14,535
営業費用	9,949	721	1,754	12,426	67	12,493
営業利益	2,477	970	65	3,513	(1,471)	2,041

(注) 1 事業区分は日本標準産業分類を参考にし、各事業の営業内容の類似性により区分しております。

2 各事業の主な内容

- (1) 総合レジャー事業 競技場、ゴルフ場、遊園地等の運営
 (2) 不動産事業 不動産の売買、賃貸
 (3) 建設事業 建設業

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,474百万円であり、その主なものは、親会社本社部門に係る費用であります。

4 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度については、当社グループは本国以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、所在地別セグメント情報の該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度については、当社グループは本国以外の国又は地域との営業取引は発生していないため、該当事項はありません。

【セグメント別営業収入実績】

	前中間連結会計期間 (百万円)	当中間連結会計期間 (百万円)	前連結会計年度 (百万円)
総合レジャー事業			
賃貸部門	1,652	1,705	3,331
ゴルフ部門	1,693	1,737	3,393
遊園地部門	1,369	1,354	2,217
販売部門	1,604	1,491	2,870
その他	352	343	614
小計	6,673	6,633	12,426
不動産事業	860	718	1,692
建設事業	792	746	1,820
セグメント間消去	590	528	1,404
合計	7,735	7,569	14,535

(リース取引)

リース取引に関する注記事項については、中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(有価証券)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)			前連結会計年度末 (平成19年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	中間連結 貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	中間連結 貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	中間連結 貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	5,829	11,347	5,518	5,825	10,228	4,402	5,825	13,055	7,230
その他	202	199	2	-	-	-	202	198	3
計	6,031	11,546	5,515	5,825	10,228	4,402	6,027	13,254	7,226

(注) 前中間連結会計期間において減損処理を行い、投資有価証券評価損を2百万円計上しております。表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。
 なお、下落率30～50%の有価証券の減損にあつては、個別銘柄毎に前中間連結会計期間における最高値・最安値と帳簿価額との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) その他有価証券			
非上場株式	21	6	6
計	21	6	6
(2) 子会社株式及び関連会社株式			
子会社出資金	3	3	3
計	3	3	3

(注) 前中間連結会計期間及び前連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損を0百万円計上しております。表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

(デリバティブ取引)

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度のいずれにおいても、当社グループはヘッジ会計が適用されているものを除き、デリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等)

該当事項はありません。

(企業結合等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 222.92円	1株当たり純資産額 222.22円	1株当たり純資産額 234.65円
1株当たり中間純利益金額 11.17円	1株当たり中間純利益金額 10.76円	1株当たり当期純利益金額 15.30円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	18,209	18,046	19,057
純資産の部の合計額から控除する 金額(百万円)	7	7	7
(うち少数株主持分) (百万円)	7	7	7
普通株式に係る中間期末(期末)の 純資産額(百万円)	18,202	18,038	19,050
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数(株)	81,652,270	81,175,336	81,187,111

(2) 1株当たり中間(当期)純利益金額

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間(当期)純利益(百万円)	912	873	1,248
普通株主に帰属しない金額(百万 円)			
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	912	873	1,248
普通株式の期中平均株式数(株)	81,660,343	81,179,822	81,612,813

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得</p> <p>当社は、平成19年11月14日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。</p> <p>(1) 自己株式取得の理由 経営環境の変化に対応し、機動的な資本政策の遂行を可能とするため</p> <p>(2) 取得する株式の種類 普通株式</p> <p>(3) 取得する株式の数 650,000株(上限)</p> <p>(4) 株式取得価額の総額 350百万円(上限)</p> <p>(5) 自己株式取得の期間 平成19年11月15日から 平成20年1月31日まで</p>	

5. 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位:百万円)

科目	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		比較増減 金額	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
(資産の部)		%		%			%
流動資産	6,776	11.6	7,472	13.4	695	6,883	11.7
1. 現金及び預金	4,557		4,841		283	4,737	
2. 営業未収金	1,093		1,626		533	1,134	
3. たな卸資産	914		793		121	811	
4. 繰延税金資産	130		133		3	127	
5. その他	81		78		2	72	
貸倒引当金	0		0		0	0	
固定資産	51,654	88.4	48,321	86.6	3,333	52,050	88.3
1. 有形固定資産	38,270	65.5	36,888	66.1	1,382	37,465	63.6
(1) 建物	8,331		7,756		575	8,019	
(2) 構築物	8,543		7,874		668	8,126	
(3) 土地	19,911		19,922		10	19,917	
(4) 建設仮勘定	460		460		-	460	
(5) その他	1,023		874		148	941	
2. 無形固定資産	82	0.1	76	0.1	5	78	0.1
(1) ソフトウェア	18		13		5	16	
(2) 施設利用権	63		62		0	62	
3. 投資その他の資産	13,301	22.8	11,356	20.4	1,945	14,506	24.6
(1) 投資有価証券	12,435		11,070		1,364	14,135	
(2) その他	866		285		580	370	
資産合計	58,431	100.0	55,793	100.0	2,638	58,934	100.0

(単位:百万円)

科目	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		比較増減 金額	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
(負債の部)		%		%			%
流動負債	6,624	11.4	5,859	10.5	764	6,216	10.5
1. 営業未払金	191		147		43	144	
2. 短期借入金	4,570		4,195		375	4,195	
3. 未払法人税等	567		557		9	313	
4. 賞与引当金	76		93		17	94	
5. その他	1,219		865		354	1,469	
固定負債	31,277	53.5	29,672	53.2	1,605	31,402	53.3
1. 長期借入金	3,683		2,588		1,095	3,136	
2. 繰延税金負債	2,550		2,140		410	3,245	
3. 退職給付引当金	546		462		83	470	
4. 役員退職慰労引当金	115		120		4	124	
5. 長期預り金	24,381		24,360		20	24,425	
負債合計	37,902	64.9	35,532	63.7	2,369	37,619	63.8
(純資産の部)							
株主資本	17,263	29.5	17,601	31.5	338	16,982	28.8
1. 資本金	6,053	10.4	6,053	10.8	-	6,053	10.3
2. 資本剰余金	4,731	8.1	4,731	8.5	0	4,731	8.0
(1) 資本準備金	4,730		4,730		-	4,730	
(2) その他資本剰余金	1		1		0	1	
3. 利益剰余金	7,088	12.1	7,784	13.9	695	7,157	12.1
(1) 利益準備金	1,513		1,513		-	1,513	
(2) その他利益剰余金	5,575		6,271		695	5,644	
固定資産圧縮積立金	1,030		1,030		-	1,030	
別途積立金	2,170		2,670		500	2,170	
繰越利益剰余金	2,374		2,570		195	2,443	
4. 自己株式	609	1.1	967	1.7	358	959	1.6
評価・換算差額等	3,265	5.6	2,659	4.8	606	4,332	7.4
1. その他有価証券評価差額金	3,265	5.6	2,659	4.8	606	4,332	7.4
純資産合計	20,529	35.1	20,260	36.3	268	21,314	36.2
負債純資産合計	58,431	100.0	55,793	100.0	2,638	58,934	100.0

(2) 中間損益計算書

(単位:百万円)

科目	前中間会計期間		当中間会計期間		比較増減	前事業年度の 要約損益計算書	
	自平成18年4月1日 至平成18年9月30日		自平成19年4月1日 至平成19年9月30日			自平成18年4月1日 至平成19年3月31日	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	金額	百分比
売上高	7,188	100.0	7,000	100.0	188	13,426	100.0
売上原価	5,195	72.3	4,967	71.0	227	10,147	75.6
売上総利益	1,993	27.7	2,032	29.0	39	3,278	24.4
一般管理費	692	9.6	692	9.9	0	1,485	11.0
営業利益	1,301	18.1	1,340	19.1	38	1,793	13.4
営業外収益	126	1.8	130	1.9	4	205	1.5
営業外費用	55	0.8	52	0.7	2	109	0.8
経常利益	1,372	19.1	1,417	20.3	45	1,888	14.1
特別利益	47	0.7	4	0.1	43	794	5.9
特別損失	77	1.1	40	0.6	37	841	6.3
税引前中間(当期)純利益	1,342	18.7	1,382	19.8	39	1,842	13.7
法人税、住民税及び事業税	520	7.3	515	7.4	5	695	5.2
法人税等調整額	7	0.1	37	0.5	29	59	0.4
中間(当期)純利益	814	11.3	830	11.9	15	1,087	8.1

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
平成18年3月31日残高	6,053	4,730	0	4,730	1,513	1,030	1,670	2,298	6,513
中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当(注)								204	204
役員賞与(注)								34	34
別途積立金の積立(注)							500	500	-
中間純利益								814	814
自己株式の取得									
自己株式の処分			0	0					
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)									
中間会計期間中の変動額合計	-	-	0	0	-	-	500	75	575
平成18年9月30日残高	6,053	4,730	1	4,731	1,513	1,030	2,170	2,374	7,088

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成18年3月31日残高	600	16,695	3,854	3,854	20,550
中間会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)		204			204
役員賞与(注)		34			34
別途積立金の積立(注)		-			-
中間純利益		814			814
自己株式の取得	8	8			8
自己株式の処分	0	0			0
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)			588	588	588
中間会計期間中の変動額合計	8	567	588	588	21
平成18年9月30日残高	609	17,263	3,265	3,265	20,529

(注)平成18年6月23日の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本								利益剰余金 合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	その他利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
平成19年3月31日残高	6,053	4,730	1	4,731	1,513	1,030	2,170	2,443	7,157
中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当								202	202
別途積立金の積立							500	500	-
中間純利益								830	830
自己株式の取得									
自己株式の処分			0	0					
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)									
中間会計期間中の変動額合計	-	-	0	0	-	-	500	127	627
平成19年9月30日残高	6,053	4,730	1	4,731	1,513	1,030	2,670	2,570	7,784

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成19年3月31日残高	959	16,982	4,332	4,332	21,314
中間会計期間中の変動額					
剰余金の配当		202			202
別途積立金の積立		-			-
中間純利益		830			830
自己株式の取得	9	9			9
自己株式の処分	1	1			1
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)			1,673	1,673	1,673
中間会計期間中の変動額合計	8	619	1,673	1,673	1,054
平成19年9月30日残高	967	17,601	2,659	2,659	20,260

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
						固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
平成18年3月31日残高	6,053	4,730	0	4,730	1,513	1,030	1,670	2,298	6,513
事業年度中の変動額									
剰余金の配当(注)1								408	408
役員賞与(注)2								34	34
別途積立金の積立(注)2							500	500	-
当期純利益								1,087	1,087
自己株式の取得									
自己株式の処分			0	0					
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計	-	-	0	0	-	-	500	144	644
平成19年3月31日残高	6,053	4,730	1	4,731	1,513	1,030	2,170	2,443	7,157

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成18年3月31日残高	600	16,695	3,854	3,854	20,550
事業年度中の変動額					
剰余金の配当(注)1		408			408
役員賞与(注)2		34			34
別途積立金の積立(注)2		-			-
当期純利益		1,087			1,087
自己株式の取得	358	358			358
自己株式の処分	0	0			0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			477	477	477
事業年度中の変動額合計	358	286	477	477	764
平成19年3月31日残高	959	16,982	4,332	4,332	21,314

(注)1 平成18年6月23日の定時株主総会における利益処分によるものが 204百万円含まれております。

2 平成18年6月23日の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 中間個別財務諸表に関する注記事項

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得 当社は、平成19年11月14日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。</p> <p>(1) 自己株式取得の理由 経営環境の変化に対応し、機動的な資本政策の遂行を可能とするため</p> <p>(2) 取得する株式の種類 普通株式</p> <p>(3) 取得する株式の数 650,000株(上限)</p> <p>(4) 株式取得価額の総額 350百万円(上限)</p> <p>(5) 自己株式取得の期間 平成19年11月15日から 平成20年1月31日まで</p>	